

平成二十八年（丙申）四月二十五日

四月十四日熊本にてマグニチュード6.3の地震發生す。同十六日更にマグニチュード7.2の地震あり。我國氣象廳、當初前者を「本震」とするも「前震」と改め、後者を「本震」とす。舊知の地震學者に訊ぬるに、曰く、同一斷層中に於て先に生ずる、より小さき地震を前震と呼び、後に來るより大規模なるを本震と呼ぶ、兩者の間にも本震の後にも餘震數多あるは常なるも、「前震」「本震」は事後的にのみ判別可なり、と。小生、更に問ふ、然らば、今後同一斷層にて更に大規模なる地震來らば、其が「本震」と修正せらるや、と。同學者肯ず。又、正確なる發生場所、時刻、更には地震の規模を「豫知」する能はざるも、斷層同うする地震の發生に就きては豫測可能なり。但し、斷層異にする地震の豫測は難し。加ふるに、複数の斷層の近きは地震の相互聯動あり得べし。其を誘發地震と云ふ。故に、十六日に大分にありしは誘發地震なるべし。斷層相互に遠隔なれば誘發の可能性低きは數多の地震研究者のほぼ共通見解にして、我國の人熊本地震と來るべき南海トラフ地震の聯動を憂ふるは自然の感情なるも、一部の外信、熊本地震と同時期に生ぜしエクアドル地震との聯動に就きて論ず。日本とエクアドルとの距離は一萬五千四百四十五キロメートルの遠隔にて、遠隔誘發の可能性を疑ふは時期尙早との米地質調査所専門家の意見を紹介する一方、世界中の地震約九割は環太平洋火山帯にて生ずるとする米科學組織國家地理協會關係者の發言を紹介し、熊本地震とエクアドル地震との關聯性をも暗示す。斷層を異にし、更には是程の遠距離にては地震誘發の可能性低きは素人にも容易に想像し得るも、小生の如き臆病者には一抹の不安は拭ふ能はず、將來の研究に期待するより外なし。

然れども、先づ懸念すべきは、猶も同一斷層或は近距離にての地震誘發なり。今次熊本地震直前に於ても關東地方にて感知し得る地震あり。更に、東日本大地震以降、東北地方に於て斷續的に生ずる地震に留意し是に備ふべきは言を俟たざるも、同大地震により日本全體のみならず周邊地域の地殻構造自體弛緩し、周邊地域全體に於ける地震發生は増加傾向にあり得べし。實際、朝鮮半島に於ては、既に二十年程前より地震増加傾向にある中、東日本大地震を機に同地域に於ける發生數は一層増す。韓國氣象觀測當局の資料を見るに、過去十年の平均發生頻度は、其の前の十年に比べ三倍増す。三年前には實に年九十三件を記録す。大半の地震はマグニチュード三程度に留まるも、『朝鮮王朝實錄』等歴史資料にて、十六十七世紀の朝鮮に於てはマグニチュード七程度の地震多發したる形跡あり。

今は偏に今次地震の早期に收まるを祈るのみなるも、限定的なる科學的地震豫測、地震發生時及防災對策等に關する情報發出に就きて、熊本地震、氣象廳始め行政當局側に數多の教訓與ふ。（了）

（平成二十八年五月十四日受附）